

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年2月12日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6254 URL <a href="http://www.nomura-nms.co.jp">http://www.nomura-nms.co.jp</a>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 横川 收 問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部長 (氏名) 日向 潤

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 046-228-5195

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,253	55.8	278	_	255	_	180	_
27年3月期第3四半期	7,867	△21.4	△788	_	△504	_	△551	_

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 0百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.36	_
27年3月期第3四半期	△62.07	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	18,042	7,210	39.6	804.17
27年3月期	14,279	7,208	50.0	804.07

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 7.146百万円 27年3月期 7.145百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭			
27年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
28年3月期	_	0.00	_					
28年3月期(予想)				3.00	3.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,097	16.4	180	_	121	_	58	_	6.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更·会計上の見積の変更·修正再表示」をご覧ください

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28年3月期3Q 10,152,000 株 27年3月期 10,152,000 株 1,265,035 株 27年3月期 28年3月期3Q 1,265,035 株 ② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 28年3月期3Q 8,886,965 株 27年3月期3Q 8,886,965 株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半 期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1)連結経営成績に関する説明	. 2
(2)連結財政状態に関する説明	. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	. 3
4. 四半期連結財務諸表	• 4
(1)四半期連結貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 8
(継続企業の前提に関する注記)	. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8
(セグメント情報等)	. 8
(重要な後発事象)	. 8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益及び雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いている一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した半導体製造装置市場年末予測によると、中国・韓国・日本が前年比増加の一方、北米・欧州・台湾が減少となり、2015年は全体で0.6%のマイナスが見込まれております。また、液晶ディスプレイ市場では、パネル価格の下落と需給悪化が懸念される一方、中国での大型パネル向け投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・汚水処理事業においては事業化に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については韓国及び中国での受注が堅調に推移し、受注済み工事の進捗と併せ、売上高は74億5千1百万円(前年同期比121.3%増)となりました。メンテナンス及び消耗品につきましては、国内、韓国において増収となったことから、売上高は41億9千9百万円(同8.7%増)、その他の事業はPVDF配管材等の受注により、売上高は6億1百万円(同5.4%減)となりました。

利益面につきましては、水処理装置の増収に加え、原価低減等によるメンテナンス・消耗品の利益率向上により 売上総利益率が前年同期比1.8ポイント改善するとともに、経費削減による販管費の圧縮を継続した結果、営業段 階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は122億5千3百万円(同55.8%増)、営業利益は2億7千8百万円(前年同期は7億8千8百万円の営業損失)、経常利益は2億5千5百万円(前年同期は5億4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千万円(前年同期は5億5千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

#### (2)連結財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億6千3百万円増加し、180億4千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加11億円、受取手形及び売掛金の増加7億6千6百万円、仕掛品の増加16億3千5百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて37億6千2百万円増加し、108億3千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加15億5千5百万円、未払金の増加7億6百万円、流動負債のその他の増加10億5千2百万円等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、72億1千万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億8千万円、為替換算調整勘定の減少1億6千3百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点 から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

# 4. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(中区: 111)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 517, 513	5, 617, 831
受取手形及び売掛金	4, 076, 168	4, 842, 264
商品及び製品	67, 358	117, 328
仕掛品	599, 278	2, 234, 693
原材料及び貯蔵品	198, 704	195, 697
その他	719, 734	890, 559
貸倒引当金	△33, 534	△46, 516
流動資産合計	10, 145, 223	13, 851, 858
固定資産		
有形固定資産	2, 904, 734	3, 017, 500
無形固定資産		
のれん	7, 998	3, 999
その他	23, 639	19, 61
無形固定資産合計	31,638	23, 61
投資その他の資産	1, 197, 595	1, 149, 93
固定資産合計	4, 133, 968	4, 191, 049
資産合計	14, 279, 191	18, 042, 90
負債の部		,,
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 383, 897	1, 933, 37
短期借入金	3, 669, 000	5, 224, 98
未払金	632, 793	1, 339, 28
未払法人税等	44, 455	76, 24
製品保証引当金	154, 406	113, 60
工事損失引当金	6, 570	7, 110
賞与引当金	122, 269	9, 67
役員賞与引当金	4, 749	11, 529
資産除去債務	63, 255	75, 039
その他	466, 727	1, 519, 41
流動負債合計	6, 548, 126	10, 310, 27
固定負債		
役員退職慰労引当金	148, 960	170, 730
損害賠償引当金	68, 569	54, 159
退職給付に係る負債	55, 646	62, 30
資産除去債務	14, 685	3, 038
その他	234, 476	232, 219
固定負債合計	522, 338	522, 457
負債合計	7, 070, 465	10, 832, 731

		(十三:111)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 236, 800	2, 236, 800
資本剰余金	2, 011, 694	2, 011, 694
利益剰余金	2, 594, 309	2, 775, 252
自己株式	△606, 603	△606 <b>,</b> 603
株主資本合計	6, 236, 200	6, 417, 142
その他の包括利益累計額		_
その他有価証券評価差額金	92, 518	76, 158
為替換算調整勘定	817, 083	653, 396
その他の包括利益累計額合計	909, 601	729, 555
新株予約権	54, 776	56, 133
非支配株主持分	8, 148	7, 344
純資産合計	7, 208, 726	7, 210, 175
負債純資産合計	14, 279, 191	18, 042, 907

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(十四:11)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7, 867, 116	12, 253, 309
売上原価	6, 379, 598	9, 717, 697
売上総利益	1, 487, 517	2, 535, 611
販売費及び一般管理費	2, 275, 668	2, 256, 616
営業利益又は営業損失(△)	△788, 150	278, 995
営業外収益		,
受取利息	7, 512	10, 191
受取配当金	8, 484	10, 027
受取家賃	18, 628	14, 893
為替差益	278, 715	<u> </u>
不用品処分益	· –	12, 702
その他	5, 254	5, 175
営業外収益合計	318, 595	52, 990
営業外費用	<u> </u>	,
支払利息	31, 106	24, 809
持分法による投資損失	1, 647	4, 419
為替差損	, <u> </u>	37, 802
その他	1, 986	9, 370
営業外費用合計	34, 739	76, 401
経常利益又は経常損失 (△)	△504, 294	255, 584
特別利益		,
固定資産売却益	_	4, 222
投資有価証券売却益	2,646	· –
新株予約権戻入益	272	407
受取保険金	_	15, 638
特別利益合計	2, 918	20, 268
特別損失		
固定資産売却損	5, 601	_
固定資産除却損	10	174
減損損失	95, 240	_
賃貸借契約解約損	61, 709	_
損害賠償金	99, 402	33,000
特別損失合計	261, 963	33, 174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△763, 340	242, 677
法人税等	△211, 421	62, 123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△551, 918	180, 553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>∠253</u>	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主	△551, 665	180, 942
に帰属する四半期純損失(△)		

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(     = 1   1   1   1
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△551, 918	180, 553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23, 093	△16, 359
為替換算調整勘定	492, 457	△163, 195
持分法適用会社に対する持分相当額	2, 247	△906
その他の包括利益合計	517, 798	△180, 461
四半期包括利益	△34, 120	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34, 355	896
非支配株主に係る四半期包括利益	234	△803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント			
	日本	アジア	アメリカ	計	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5, 145, 604	2, 563, 063	158, 448	7, 867, 116	7, 867, 116
セグメント間の内部売上高又 は振替高	754, 093	356, 504	_	1, 110, 597	1, 110, 597
計	5, 899, 698	2, 919, 567	158, 448	8, 977, 714	8, 977, 714
セグメント損失(△)	△420, 563	△344, 442	△23, 145	△788, 150	△788, 150

- (注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結会計期間において、「日本」セグメントが保有する遊休資産の減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては95,240千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		合計			
	日本	アジア	アメリカ	計	口前
売上高					
外部顧客への売上高	7, 440, 092	4, 667, 707	145, 509	12, 253, 309	12, 253, 309
セグメント間の内部売上高又 は振替高	652, 166	271, 733	-	923, 900	923, 900
計	8, 092, 259	4, 939, 441	145, 509	13, 177, 210	13, 177, 210
セグメント利益	105, 398	99, 139	74, 458	278, 995	278, 995

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。